

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 東海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長島 康雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番12号

【電話番号】 03 - 6221 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益	(千円)	19,357,556	18,878,428	39,001,015
経常利益	(千円)	314,427	376,784	734,225
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	205,552	413,480	393,896
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	259,614	523,933	622,783
純資産額	(千円)	15,163,260	15,886,257	15,469,748
総資産額	(千円)	36,110,442	35,844,373	36,000,073
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	7.39	14.87	14.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.8	44.2	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,357,881	1,147,066	4,423,126
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	212,491	170,649	482,994
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,580,313	1,469,485	3,474,234
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,671,082	4,629,884	5,118,368

回次		第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.96	10.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響につきましては、今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）のわが国経済は、一時拡大した新型コロナウイルス感染症の新規感染が、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいること等により、徐々に減少傾向で推移しているものの、依然として、厳しく不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、先行きに不透明感が残るものの、企業収益の持ち直しを受けて機械投資を中心に設備投資が増加していることから、持ち直しの動きがみられました。また、建設関連貨物については、公共投資が緩やかに減少していることに加え、住宅投資は力強さを欠く状況が続き弱い荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、海外経済の回復に伴い緩やかな増加が続きました。輸入は、内需の回復が続いていることにより増加基調で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれる企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として（1）環境変化への適応、（2）最新技術の取込み、（3）事業領域の拡大を示し、事業を通じてSDGsの達成を含む社会課題の解決に貢献できる企業を目指します。

また、『将来のありたい姿』に向けた第2ステップとして、2021年度から2023年度までの3ヵ年を対象期間とする新たな中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』を策定しました。将来を見据えた拡大事業を中心に経営資源を集中することで、収益力と資本効率の向上を目指し、（1）企業基盤の強化、（2）グループ営業体制の推進、（3）事業ポートフォリオ別戦略の実行を基本戦略とした施策に取り組んでおります。

企業基盤の強化については、アフターコロナを見据えた勤務制度について検討を進めたほか、女性活躍のための社内研修や意見交換会を開催しました。

グループ営業体制の推進については、付加価値を付けた最適サービスの創出やネットワークの活用に向けた営業活動を展開しました。

事業ポートフォリオ別戦略の実行については、福岡県北九州市の危険物マルチワークステーション内において、危険物屋内貯蔵所の増設工事を実施し、10月1日に竣工しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、188億7千8百万円と前年同四半期に比べ4億7千9百万円（2.5%）の減収となりましたが、営業利益は2億9千1百万円と前年同四半期に比べ6百万円（2.4%）の増益、経常利益は3億7千6百万円と前年同四半期に比べ6千2百万円（19.8%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千3百万円と前年同四半期に比べ2億7百万円（101.2%）の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、営業収益は11億5千8百万円減少しております。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、海外経済の回復基調を背景に東南アジア向けの輸出取扱量が好調を維持しているものの、他航路において深刻な外地港湾混雑と天候不良による運航調整が生じた影響により、取扱量は総じて減少しました。また、運航調整に伴う荷役対応を行ったことにより費用が高んだものの、一般的にコンテナターミナル蔵置量の適正化と荷役の効率化に努めました。ロシア・中央アジア関連貨物については、新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う輸送延期や出荷量の減少により、両地域向けの生産関連貨物の取扱量が減少しました。また、中国の越境検疫強化等で物流が停滞したことやコンテナ不足を背景に、中央アジア向けの自動車関連貨物の取扱量が減少しました。一方で、ロシア向け消費財関連貨物のコンテナ輸送量が堅調に推移したほか、同地域向け貨物輸送に伴う日本国内での付帯作業の取扱量も増加しました。国内貨物については、公共投資が減少傾向で推移したこと等を受け、外壁材や鉄鋼製品をはじめとする建材関連貨物が弱い荷動きとなり、カーフェリー輸送や陸上輸送での取扱量は減少しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、144億6千1百万円と前年同四半期に比べ5億9千3百万円（4.3%）の増収となり、セグメント利益は、7億3千9百万円と前年同四半期に比べ9千4百万円（14.6%）の増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は7百万円増加しております。

海運事業

海運事業におきましては、内航船について、建設現場における人手不足に伴う工期の長期化やコロナ禍での工期遅延等を背景にセメント需要は低迷しているものの、セメント船の取扱量は微増となりました。内航貨物船は、一般貨物船において、建設発生土や石膏、スラグ等の需要が回復傾向で推移したこともあり取扱量は微増となりました。一方、燃料価格の高騰により費用が増加しました。粉体船においては、石炭灰発生量増に伴い取扱量は増加しました。外航船については、粉体船が昨年度末に契約終了となり取扱量が減少しました。一般貨物船においては、前年同四半期並みの取扱量となり低調に推移しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、39億9千万円と前年同四半期に比べ10億4千9百万円（20.8%）の減収となり、セグメント利益は、1億8千9百万円と前年同四半期に比べ8千7百万円（31.6%）の減益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により営業収益は11億6千6百万円減少しております。

不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、3億2千9百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、2億8千3百万円と前年同四半期に比べ2百万円（1.1%）の増益となりました。

その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、平年より早く梅雨入りしたことを背景に天候不順・日照不足となり、収穫量は減少しました。一方で、収穫量減少に伴い関連費用が減少したものの、人員体制強化により固定費が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、9千6百万円と前年同四半期に比べ2千3百万円（19.2%）の減収となり、セグメント損失は、0百万円と前年同四半期に比べ5百万円の減益となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少の358億4千4百万円（0.4%減）となりました。主な要因は、仮払金の増加等により流動資産のその他が2億1千6百万円、保有株式の時価上昇等の影響により投資有価証券が1億3千6百万円増加したものの、現金及び預金が4億8千8百万円、減価償却等により有形固定資産の船舶が9千2百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億7千2百万円減少の199億5千8百万円（2.8%減）となりました。主な要因は、環境対策引当金が3億4千2百万円、固定負債の資産除去債務が1億6千4百万円増加したものの、約定返済が進んだこと等により長期借入金7億1千8百万円、短期借入金2億8千3百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円増加の158億8千6百万円（2.7%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億1千3百万円及び配当金の支払い1億1千3百万円等により利益剰余金が3億円、自己株式が5百万円、その他有価証券評価差額金が7千5百万円、為替換算調整勘定が1千7百万円、退職給付に係る調整累計額が9百万円、非支配株主持分が8百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は44.2%と前連結会計年度末に比べて1.4ポイントの増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末から4億8千8百万円減少し46億2千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は11億4千7百万円の収入となり、前年同四半期と比べ22億1千万円減少しました。税金等調整前四半期純利益が3億1千6百万円、仕入債務の増減額が3億7千6百万円増加しましたが、その他営業負債の増減額が14億3千7百万円、売上債権の増減額が10億7千3百万円減少したこと等が影響しました。

投資活動による支出は1億7千万円（前年同四半期は2億1千2百万円の収入）となりました。有形固定資産の売却による収入が6千7百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が3億4千8百万円増加したことや国庫補助金の受取額が8千8百万円減少したこと等が影響しました。

財務活動による支出は14億6千9百万円となり、前年同四半期と比べ1億1千万円減少しました。シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を効果的に運用した結果、短期借入金による収入は6億9千万円、短期借入金の返済による支出は4億8千万円それぞれ増加しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	28,923,000	-	2,294,985	-	1,505,865

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川一丁目1番1号	11,100	39.17
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	3,800	13.41
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,231	4.35
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,000	3.53
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	960	3.39
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.11
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	843	2.98
東海運持株会	東京都中央区晴海一丁目8番12号	308	1.09
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300	1.06
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300	1.06
計	-	20,723	73.14

- (注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。
2 東海運持株会は、当社及び当社子会社(海外子会社を除く)の従業員持株会であります。
3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式には、当社が設定した役員向け株式交付信託に係る当社株式512,000株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,335,100	283,351	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	28,923,000	-	-
総株主の議決権	-	283,351	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が512,000株(議決権の数5,120個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8番12号	582,600	-	582,600	2.01
計	-	582,600	-	582,600	2.01

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(512,000株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
上席執行役員 中部事業部長	上席執行役員 近畿港運株式会社出向 (代表取締役社長)	川 口 泰 広	2021年7月15日
執行役員 近畿港運株式会社出向	執行役員 中部事業部長	櫻 井 龍 雄	2021年7月15日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,118,368	4,629,884
受取手形及び営業未収入金	6,128,767	6,056,611
その他	735,452	951,797
貸倒引当金	5,775	6,802
流動資産合計	11,976,812	11,631,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,873,290	5,998,473
機械装置及び運搬具（純額）	129,716	117,570
船舶（純額）	1,835,448	1,742,524
土地	10,353,395	10,354,611
その他（純額）	1,096,082	1,190,037
有形固定資産合計	19,287,933	19,403,216
無形固定資産		
その他	1,630,482	1,574,474
無形固定資産合計	1,630,482	1,574,474
投資その他の資産		
投資有価証券	2,484,804	2,621,640
その他	665,397	658,203
貸倒引当金	45,357	44,650
投資その他の資産合計	3,104,844	3,235,193
固定資産合計	24,023,260	24,212,884
資産合計	36,000,073	35,844,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,091,410	4,101,962
短期借入金	3 3,006,968	3 2,723,468
未払法人税等	287,145	249,357
賞与引当金	380,457	395,845
環境対策引当金	-	342,645
資産除去債務	2,035	2,035
その他	2,405,113	2,427,779
流動負債合計	10,173,131	10,243,093
固定負債		
長期借入金	3,790,623	3,071,889
特別修繕引当金	47,225	48,145
役員株式報酬引当金	42,650	49,225
損害賠償引当金	18,000	18,000
退職給付に係る負債	1,387,918	1,404,505
資産除去債務	559,011	723,604
その他	4,511,763	4,399,653
固定負債合計	10,357,193	9,715,022
負債合計	20,530,324	19,958,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,467
利益剰余金	11,629,223	11,929,866
自己株式	323,171	317,772
株主資本合計	15,084,505	15,390,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,088	472,611
為替換算調整勘定	6,161	23,469
退職給付に係る調整累計額	68,941	59,347
その他の包括利益累計額合計	334,308	436,732
非支配株主持分	50,934	58,977
純資産合計	15,469,748	15,886,257
負債純資産合計	36,000,073	35,844,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	19,357,556	18,878,428
営業費用	17,570,085	17,069,401
営業総利益	1,787,470	1,809,027
販売費及び一般管理費		
従業員給料	511,187	531,143
賞与引当金繰入額	143,930	148,693
退職給付費用	38,291	34,676
福利厚生費	150,824	154,082
貸倒引当金繰入額	1,712	2,195
減価償却費	64,464	53,415
その他	595,874	593,382
販売費及び一般管理費合計	1,502,861	1,517,588
営業利益	284,609	291,438
営業外収益		
受取利息	6,423	5,076
受取配当金	48,949	56,007
持分法による投資利益	-	14,046
その他	49,173	82,798
営業外収益合計	104,546	157,928
営業外費用		
支払利息	46,591	41,021
持分法による投資損失	16,604	-
その他	11,532	31,561
営業外費用合計	74,728	72,582
経常利益	314,427	376,784
特別利益		
固定資産売却益	6,866	184,801
投資有価証券売却益	5,759	10,665
受取補償金	-	¹ 398,074
特別修繕引当金戻入額	-	16,790
特別利益合計	12,626	610,331
特別損失		
固定資産処分損	5,809	7,078
リース解約損	301	-
環境対策引当金繰入額	-	² 342,645
特別損失合計	6,111	349,723
税金等調整前四半期純利益	320,942	637,392
法人税等	116,306	215,941
四半期純利益	204,636	421,450
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	916	7,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,552	413,480

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	204,636	421,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,317	75,465
為替換算調整勘定	1,174	5,034
退職給付に係る調整額	13,646	9,593
持分法適用会社に対する持分相当額	9,810	12,389
その他の包括利益合計	54,978	102,482
四半期包括利益	259,614	523,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,457	515,904
非支配株主に係る四半期包括利益	842	8,028

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,942	637,392
減価償却費	646,618	626,379
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,452	320
賞与引当金の増減額(は減少)	6,687	15,402
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,578	30,415
特別修繕引当金の増減額(は減少)	41,010	920
役員株式報酬引当金の増減額(は減少)	12,199	6,574
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	342,645
受取利息及び受取配当金	55,372	61,083
支払利息	46,591	41,021
コミットメントフィー	1,261	1,372
シンジケートローン手数料	500	500
為替差損益(は益)	91	2,606
受取補償金	-	398,074
受取保険金	6,812	17,516
助成金収入	14,227	23,009
持分法による投資損益(は益)	16,604	14,046
固定資産売却損益(は益)	6,866	184,801
固定資産処分損益(は益)	5,809	7,078
投資有価証券売却損益(は益)	5,759	10,665
リース解約損	301	-
売上債権の増減額(は増加)	1,001,794	71,699
仕入債務の増減額(は減少)	363,698	12,963
その他	1,757,275	931
小計	3,325,056	938,551
利息及び配当金の受取額	57,532	63,243
利息の支払額	46,783	41,300
補償金の受取額	-	398,074
保険金の受取額	6,812	17,516
助成金の受取額	14,227	23,009
コミットメントフィーの支払額	769	1,229
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,805	250,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,357,881	1,147,066

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,353	374,417
有形固定資産の除却による支出	2,250	5,878
有形固定資産の売却による収入	153,639	220,833
無形固定資産の取得による支出	7,416	19,013
投資有価証券の取得による支出	5,365	5,550
投資有価証券の売却による収入	5,760	12,861
貸付けによる支出	3,901	3,403
貸付金の回収による収入	6,347	4,974
国庫補助金の受取額	88,849	-
その他の支出	1,208	2,435
その他の収入	4,391	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,491	170,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210,000	900,000
短期借入金の返済による支出	420,000	900,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	950,234	1,052,234
リース債務の返済による支出	297,666	271,551
長期未払金の返済による支出	37,420	82,461
配当金の支払額	84,992	113,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,580,313	1,469,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,846	4,584
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,985,213	488,483
現金及び現金同等物の期首残高	3,685,869	5,118,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,671,082	1 4,629,884

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、物流事業に係る一部の収益について、従来は、契約に複数の業務が含まれる場合にはすべての業務が完了した時点で収益を認識しておりましたが、業務ごとに履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、海運事業に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は11億5千8百万円減少、営業費用は11億5千8百万円減少しており、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に対する影響額は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は0.5百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度159,000千円、530,000株、当第2四半期連結会計期間153,600千円、512,000株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	705,552千円	665,345千円
SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO.,LTD.	-	6,600千円
計	705,552千円	671,945千円

連結会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
AZUMA TRANSPORT SERVICES (Thailand)CO.,LTD.	6,289千円	5,063千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形及び電子記録債権	29,416千円	9,551千円

3 当社は、資金調達の安定化と手元資金の有効活用による有利子負債の圧縮を行い、財務体質の更なる強化のため、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。

当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,260,000千円	1,260,000千円
差引額	1,740,000千円	1,740,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

横浜市の山下ふ頭再開発事業に伴う当社施設の移転に対する補償金398,074千円を計上しております。

2 環境対策引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社所有土地の賃貸先が実施する建物建設工事に伴い、土壌汚染処理の実施に要する費用見込額342,645千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	5,671,082千円 -	4,629,884千円 -
現金及び現金同等物	5,671,082千円	4,629,884千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,020	3.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,590千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	56,680	2.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 2020年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,060千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,361	4.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,120千円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、上場15周年記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 取締役会	普通株式	85,020	3.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 1 2021年9月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,536千円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,867,373	5,040,017	330,163	120,001	19,357,556	-	19,357,556
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,312	-	17,969	-	43,281	43,281	-
計	13,892,685	5,040,017	348,133	120,001	19,400,838	43,281	19,357,556
セグメント利益	645,533	277,083	280,412	5,709	1,208,739	924,130	284,609

(注) 1 セグメント利益の調整額 924,130千円には、セグメント間取引消去 19,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 904,716千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	4,725,454	-	-	-	4,725,454	-	4,725,454
国際貨物取扱業務	3,120,167	-	-	-	3,120,167	-	3,120,167
倉庫関連業務	2,157,141	-	-	-	2,157,141	-	2,157,141
建材等輸送業務	4,153,479	-	-	-	4,153,479	-	4,153,479
その他関連業務	304,789	-	-	-	304,789	-	304,789
セメント船	-	1,943,312	-	-	1,943,312	-	1,943,312
粉体船	-	547,176	-	-	547,176	-	547,176
内航貨物船	-	1,393,332	-	-	1,393,332	-	1,393,332
外航船	-	106,945	-	-	106,945	-	106,945
不動産事業	-	-	329,632	-	329,632	-	329,632
アグリ事業	-	-	-	96,996	96,996	-	96,996
顧客との契約から 生じる収益	14,461,032	3,990,767	329,632	96,996	18,878,428	-	18,878,428
外部顧客への売上高	14,461,032	3,990,767	329,632	96,996	18,878,428	-	18,878,428
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,178	-	20,034	-	47,212	47,212	-
計	14,488,211	3,990,767	349,666	96,996	18,925,641	47,212	18,878,428
セグメント利益 又は損失()	739,635	189,509	283,358	143	1,212,359	920,921	291,438

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 920,921千円には、セグメント間取引消去 22,009千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 898,911千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物流事業」の売上高は7,984千円増加、セグメント利益は11千円減少し、「海運事業」の売上高は1,166,607千円減少しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	7円39銭	14円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	205,552	413,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	205,552	413,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,810	27,814

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間530,000株、当第2四半期連結累計期間512,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第121期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当について、2021年9月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	85,020千円
1株当たりの金額	3円（特別配当1円含む）
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

東 海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 礼 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。